

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 3年 6月21日	作成者名	石原 亮	評価者名	早川 昌彦
-----	-------------	------	------	------	-------

1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	03 安心して安全に暮らせるまち	中心となる課	危機管理防災課・危機管理防災課
分野	02 防災	関係課	市民生活部・くらし安心課
施策	31 地域防災力の強化		
施策の目的	災害から市民を守るための地域防災体制の整備に努めるとともに、市民一人ひとりが災害に対しての考え方や知識を持ち、防災意識を高め、有事の際にはお互いに助け合うことのできるような地域づくりを目指します。 さらに、市民が安全で安心して暮らせる災害に強いまちの実現を目指します。		

2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み①	防災意識開発等事業
取り組み②	防災施設等整備事業
取り組み③	地域強靱化計画事業
取り組み④	
取り組み⑤	
その他の取り組み	
その他の取り組み	

3. 施策の指標における成果（主な指標）<CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値					
				H27	H28	H29	H30	R1	R2
避難行動要支援者避難支援制度登録者数	避難行動要支援者避難支援制度の登録者数(累計)	人	900	179	189	177	171	170	141
防災士資格取得者数(自主防災会推薦者)	防災士資格取得者数(累計)	人	85	29	38	42	51	55	59
水害避難訓練実施自主防災会	水害避難訓練実施自主防災会数(累計)	防災会	23	3	6	6	13	23	23
その他施策の取組事項に係る成果									

4. 施策の展開 <ACTION>

課題	近年の突発的・局地的なゲリラ豪雨の頻発や台風の大型化、近い将来の発生が危惧される首都直下地震など、大規模災害発生に備えた災害対応力の強化が求められている。 また、災害時における避難情報の早期伝達や地域との情報の共有、避難行動要支援者に対する安否確認や避難支援体制の構築が課題である。 また、有事の際には、行政による公助のみならず、自助・共助が不可欠であることから、市民・自主防災会・事業者などと連携した災害に強い地域づくりが重要となる。	対応策	自主防災会への防災器材購入費補助や防災士資格取得支援、マンション及び事業者に対する防災資器材の購入費用の補助事業を継続することにより、地域の防災体制の強化・充実に努める。 大規模災害時は行政の力だけでは立ち行かないことから、平時から施設管理者・自主防災会等と避難所の開設・運営の進め方の打合せや協議を行うことにより、円滑な避難所運営や共助意識の醸成につなげていく。 また、災害の発生状況を踏まえた避難のあり方など、更なる周知や戸田市ハザードブックを活用した啓発活動により、市民一人ひとりの自助意識の向上にも取り組んでいく。
----	--	-----	---

○結果と今後の方向性（シート作成次長記入）

進捗状況 (A 躍進中、B 予定通り、C 遅れ気味)	説明 (総評)	令和2年度、各自主防災会へ防災士資格の取得を促し5名が取得した。新型コロナウイルスの影響により、総合防災訓練及び水害避難訓練は中止となったが、新たに「シェイクアウト訓練」を実施するなど、コロナ禍でも実施できる訓練に取り組んだ。大規模水害に備えた避難行動や避難行動要支援者への取り組みについて周知・啓発を進めていく。
B		
今後の方向性(人員/予算) (↑増加、→維持、↓削減)	説明 (人員/予算)	市民一人ひとりの自助、自主防災会を中心とした共助、行政による公助とともに、3者が一体となって災害予防対策及び応急復旧活動に取り組む姿勢を普及・浸透させていく必要がある。今後も人員と予算の効率的な運用を図り、関係団体との協定締結の推進をはじめ、災害に強い強靱なまちづくりと市民の防災意識醸成に取り組んでいく。
↑		

(評価者コメント)

短時間集中豪雨や大型台風、首都直下地震など、大規模災害発生に備えた災害対応力の強化が求められている。行政が担う役割に加え、市民をはじめとする自主防災組織や事業所等の意識醸成、相互連携などにより地域防災力の向上を図っていく。 特に、荒川の氾濫という水害リスクを想定した水害避難訓練、避難所運営委員会の運営手法の確立、事業者等との協定締結などにより、災害対応力の強化及び減災に努めていく。

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 3年 6月21日	作成者名	石原 亮	評価者名	早川 昌彦
-----	-------------	------	------	------	-------

5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果							★事務事業の方向性			R 4 予 算 額	事業費 うち 一般財源			
		事業コード	事業内容	事業区分	R4計画額	R2決算額	R3予算額	評価結果				事業の方向性	実施計画候補			実施内優先度	コメント	
								事業の方向性	実施計画候補	経費水準	事業手法							受益・負担の公平性
02 自衛官募集事業 (危機管理防災課)																		
		自衛官募集事業			130													
					133													
	01	01	02	01	10	02	01	法定	1	B	A	B	A	1	法	0		
		補助金の交付と自衛隊への入隊広報活動への協力。			73											0		
					346													
01 防災事業 (危機管理防災課)																		
		防災施設等整備事業			203,647													
					117,057													
	01	01	09	01	04	01	01	任意	2	○	A	B	B	2	○	A	防災行政無線(移動系)の更新・新規導入	
		防災行政無線や災害用発電機、井戸・貯水槽などの設備、			136,066												0	
					4,847													
		防災意識開発等事業			27,112													
					40,093													
	02	01	09	01	04	01	02	任意	2	○	B	B	B	2	○	A	水害避難訓練等の防災訓練の実施	
		防災基本条例の策定により、市、市民、防災関係機関等の			34,042													
					30,042													
					14,887													
		地域防災計画事業			4													
					7,679													
	03	01	09	01	04	01	03	任意	1		B	B	B	1		B		
		災害対策基本法等の各種防災関係法令や、防災基本計画、			250													
					250													
					6,578													
		地域強靱化計画事業			1,174													
					0													
	94	01	09	01	04	01	94	任意	1		B	B	B	1		B		
		大規模災害が発生しても市民の生命を最大限守り、地域社			0													
					0													
					346													
03 国民保護事業 (危機管理防災課)																		
		国民保護計画事業			1													
					397													
	01	01	09	01	04	03	01	法定	4		B	B	B	4		法		
		国民保護計画は、国の「国民の保護に関する基本指針」と			397													
					397													
					3,462													
		全国瞬時警報システム導入事業			21,450													
					0													
	98	01	09	01	04	03	98	義務	9		B	B	B	9		義	国民保護計画事業に統合。	
		人工衛星を用いて国(内閣官房・気象庁から消防庁を經由			0													
					0													
					0													
					0													
					346													
計(千円)					事業費	253,518	R2決算額	165,359	R3予算額	209,388	R4計画額	0	R4予算額					
					うち一般財源	128,136		122,099		166,828		0						

事業の方向性： 1 現状で継続 2 拡大して継続 3 縮小して継続 4 他事業と統合 5 休止 6 その他見直し
 7 令和4年度で終了 8 令和3年度で終了 9 令和2年度で終了

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 3年 6月21日	作成者名	石原 亮	評価者名	早川 昌彦
-----	-------------	------	------	------	-------

5. 事務事業の検討 【特別会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果								★事務事業の方向性			R 4 予 算 額	事業費 うち 一般財源			
		事業コード		R 4 計 画 額	事業 の 方 向 性	実 施 計 画 候 補	評価結果				事業 の 方 向 性	実 施 計 画 候 補	施 策 内 優 先 度	コメント					
		事業内容					事業費	うち一般財源	人件費	施策への貢献度							経費水準	事業手法	受益・負担の公平性
01 火災共済事業 (くらし安心課)																			
	01	火災共済事業		705												共済事業であり、継続して実施するが、周知方法を見直す	0		
		10	01	01	01	01	01											0	
		加入しようとする者が掛金を添えて申し込み、火災により		0														0	
				1,731															
計 (千円)				事業費	705													0	
				うち一般財源	705													0	

事業の方向性： 1 現状で継続 2 拡大して継続 3 縮小して継続 4 他事業と統合 5 休止 6 その他見直し
 7 令和4年度で終了 8 令和3年度で終了 9 令和2年度で終了